

## 中学校給食の全員喫食の実現に向けた給食センターの整備・運営事業に係る サウンディング型市場調査の結果概要を公表します

令和8年中の中学校給食の全員喫食実現を目標として「センター方式を基本」とする方向で検討を進めるに当たり、給食センターの整備・運営に係る民間活力の活用の可能性を把握するとともに、様々な知見を有する民間事業者等の皆様から幅広く御意見・御提案をいただき、事業運営のアイデア等について意見交換することを目的にサウンディング型市場調査を実施しました。

今回の結果を踏まえ、給食センターにおける民間活力に係る導入の可能性をとりまとめ、全員喫食の実現に向け、検討を進めてまいります。

### 1. 実施経過

事前説明会の開催	令和4年11月18日(金) 18時～19時
事前対話の実施	令和4年11月24日(木)～11月30日(水)
対話の実施	令和4年12月16日(金)～12月28日(水)

### 2. 調査概要

#### (1)調査の対象等

事業名等	新たな給食センターの整備・運営事業
概要	○施設規模(提供能力)北側8,000食、南側9,000食 (食物アレルギー対応食含む) ○献立等 手作り調理の実施 ○防災機能 炊き出し など
対話内容	○本事業への参画について ○本事業に関する意見について ○本事業の事業手法(PFI等の民活方式)について
対象者	事業主体となる可能性がある団体又はそれらを構成員とするグループ等

#### (2)参加企業数

業 種	参加企業数		
	事前説明会	事前対話	対 話
学校給食関係企業	15	13	14
調理運営企業	(9)	(7)	(8)
厨房設備企業	(6)	(6)	(6)
施設整備関係企業(設計企業・建設企業)	15	7	5
その他(施設管理関係企業・金融関係企業等)	8	2	3
合 計	38	22	22

### 3. 結果概要

○建設地は未定であったが、給食センターの整備・運営事業に参画したいという意見が多い。

○従来型手法を含め、複数の事業手法の中で、PFI(BTO)方式を第一希望とする企業が最多である。

⇒22者中10者(複数回答含む)

○PFIの事業運営期間について、一定のコストメリットが見込まれ、厨房設備や建物の大規模改修を含まない15年が望ましいとする企業が多数である。

#### 【本事業への参画について】

選択肢 業種	学校給食 関係企業		施設整備 関係	その他	計
	調理	厨房			
1 参画したい	7	4*	2	3	16
2 条件が整えば参画を検討したい	1	3*	3		7
3 現時点ではどちらともいえない					0
4 現時点では関心がない					0
合計	8	7*	5	3	23*

※は重複あり

#### 【本事業の事業手法(PFI等の民活方式)について】

<第1希望>

選択肢 業種	学校給食 関係企業		施設整備 関係	その他	計
	調理	厨房			
従来型手法 調理直営	—	3*	—	—	3*
従来型手法 調理民間委託	2	2*	—	—	4*
DB+O方式	0	1*	0	—	1*
DBO方式	1	1*	1	—	3*
PFI(BTO)方式	4	2*	3	1	10*
リース方式	0	0	1	—	1
民設民営方式 (センター方式)	1	0	0	—	1
合計	8	9*	5	1	23*

※は重複あり

## ■主な意見

- 「手作り調理」が求められる場合、調理員の増員、厨房設備機器の追加、諸室レイアウトの調整等に影響があり、事業費に反映されるため、具体的な献立を明示してほしい。
- 炊き出しなどの災害時の機能については、市の要求を明確に示してほしい。運用も併せて明示されると、炊き出しの方法を提案できる。
- 光熱水費は今後も上昇することが見込まれ、提案価格を高く見積もることになるため、市負担とするのが望ましい。
- 物価高騰や人件費高騰に対するリスク分担を事前に示してほしい。事業開始後も柔軟な協議ができる契約としてほしい。
- これまでに比べ、建設資材等の納期が遅延しているため、工期が長くなる傾向にある。
- 建設に1年程度、開業準備として2か月程度の期間を見込むのが一般的である。
- 収益性のある施設を併設する等の可能性はあるが、立地条件等によるものであるため、現時点では判断できない。
- 給食センターの調理環境を生かした附帯事業の実施は、給食の衛生管理基準を考慮すると難しいと考える。

## 4. 想定する事業スケジュール

- 令和5年度 実施方針及び要求水準書等の公表
- 令和6年度 事業者募集、選定、事業契約締結
- 令和6年度末～ 設計・建設、開業準備等
- 令和8年中 供用開始